

|| 企業調査レポート ||

アクアライン

6173 東証グロース市場

[企業情報はこちら >>>](#)

2023年1月13日(金)

執筆：フィスコアナリスト

FISCO Ltd. Analyst



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

目次

■ 要約	01
1. 2023年2月期第3四半期業績は増収に転じ、営業損失は大幅に縮小	01
2. 2023年2月期第4四半期は繁忙期。黒字化が期待される	01
3. 法令違反が発生しにくいビジネスモデルに転換	01
4. 今後の見通し	02
■ 事業概要	03
1. 水まわりサービス（支援）事業がグループ売上高の75%を占める	03
2. フランチャイズから収入を得るモデルに事業を転換	04
3. ミネラルウォーター事業にも追い風	04
■ 業績動向	05
1. 2023年2月期第3四半期業績の概要	05
2. 2023年2月期第4四半期は繁忙期。黒字化が期待される	06
3. ジャパンベストレスキューシステムより、水まわりサービス事業の譲渡を受ける	07
■ 今後の見通し	07

■ 要約

繁忙期を迎え、また M&A により業績の黒字転換が見えてきた

1. 2023年2月期第3四半期業績は増収に転じ、営業損失は大幅に縮小

2023年2月期第3四半期業績は、9月～11月の3ヶ月業績は売上高1,088百万円、営業損失95百万円となった(前年同期は売上高1,029百万円、営業損失288百万円)。また3月～11月の9ヶ月累計業績は、売上高3,287百万円、営業損失304百万円(前年同期は売上高4,110百万円、営業損失399百万円)となった。9月～11月の3ヶ月業績では売上高は前年同期比5.7%の増収に転じ、営業損失は大幅に縮小した。9ヶ月累計業績では、売上高は減収となったが、これは2021年8月31日から9ヶ月間、訪問販売に関する業務の一部(勧誘、申込受付、契約締結)について停止命令の行政処分を受けていた(訪問販売形態以外の方式による業務は継続可能であった)ことによる。

2. 2023年2月期第4四半期は繁忙期。黒字化が期待される

例年、第4四半期は水まわり工事の需要が大きく膨らむ。年末に向けて大掃除の機会が増え、「故障したものは年内に修理しておこう」という心理がはたらき、また水道管の破裂は冬場の凍結が原因で発生することが多いからである。増収により第4四半期の営業利益は黒字計上が期待される。また「水まわり駆けつけサービス」の加盟店ビジネス拡大に向けて、ジャパンバストレスキューシステム<2453>の完全子会社である(株)生活救急車の株式51%を2022年11月30日に取得して子会社化しており、このM&Aによる上乗せ効果も第4四半期には期待される。

3. 法令違反が発生しにくいビジネスモデルに転換

水まわりの修繕を依頼した消費者に対して、不必要な工事を必要かのように言って勧誘したり、本来はクーリング・オフができるのにできないかのような説明をするなどの違反行為をしていたとして、同社は2021年8月31日から9ヶ月間、訪問販売に関する業務の一部(勧誘、申込受付、契約締結)について停止命令の行政処分を受けていた(訪問販売形態以外の方式による業務は継続可能であった)。

この行政処分を重く受け止め、同社では特定商取引法を中心としたコンプライアンスに関する取引状況の分析・検討をするための外部弁護士等による調査を実施し、また主力の水道工事・修理のビジネスモデルを変革し再生を図っている。具体的には、行政処分前までは同社正社員スタッフが工事・修理等のサービスを提供していたが、現在は加盟店スタッフが通信販売形式によりサービスを提供し、同社はコールセンター業務などの加盟店支援業務を行う加盟店ビジネスモデルに事業内容を変更している。

要約

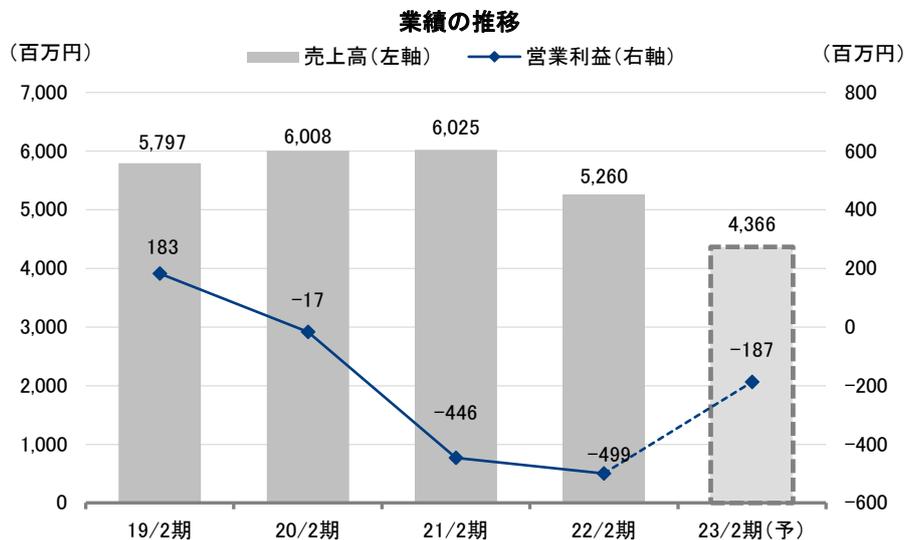
つまり、以前は同社正社員スタッフが水まわり工事のために消費者の家を訪ね、工事・修理等のサービスを提供していた。しかし現在は、家を訪ね水まわり工事サービスを提供するのは加盟店のスタッフとなっており（もちろん、加盟店スタッフの場合でも、不必要な工事の勧誘やクーリング・オフができないような説明はあってはならず、同社によるコンプライアンス指導を行っている）、同様の問題が発生するリスクは低いビジネスモデルに転換している。

4. 今後の見通し

2023年2月期の営業損益については、187百万円損失の見通しとなっている。しかし2024年2月期については、生活救急車を子会社化したことなどにより加盟店の大幅増加が期待でき、またミネラルウォーター事業についてもヒトの移動活発化などで需要増加が期待され、営業利益の黒字化を見込んでいる。

また2022年8月末時点では154百万円の債務超過となっていたが、利益計上及び資本調達により、2023年2月期末には債務超過解消も期待される。

債務超過を解消し、2024年2月期以降各利益項目が黒字となってくれば復配も期待できる。2020年2月期以降無配となっているが、それ以前は各利益項目が黒字で、配当は10円（2016年2月期）、15円（2017年2月期）、20円（2018年2月期及び2019年2月期）と推移していた。



出所：決算短信よりフィスコ作成

事業概要

フランチャイズから収入を得るモデルに事業を転換

1. 水まわりサービス（支援）事業がグループ売上高の75%を占める

台所、トイレ、浴室、洗面所または給排水管で起きる急な水まわりのトラブルを解消する「水まわりサービス（支援）事業」及び、ペットボトル式のナチュラルミネラルウォーターを事業者提供する「ミネラルウォーター事業」が主力。2022年2月期グループ売上高構成比は、「水まわりサービス（支援）事業」75%、「ミネラルウォーター事業」17%であった。

同社の主力事業



- ・水漏れ修理
- ・壁紙の補修工事
- ・鍵

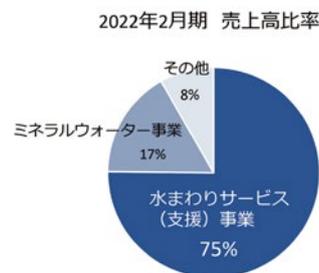
- ・トイレ
- ・食洗機
- ・洗面台
- ・マス
- ・給湯器



トイレや水道蛇口の水漏れ、つまりなどの緊急修理サービス
出所：決算説明会資料より掲載



自社製作のミネラルウォーターを法人向けに販売



事業概要

2. フランチャイズから収入を得るモデルに事業を転換

行政処分後、自社正社員による水まわりの工事・修理サービスの提供から、加盟店（多くが元々同社で水まわり工事・修理サービスを提供していた技術者）を支援しフランチャイズから収入を得るモデルに事業を転換している。加盟店の1人当たり売上高は平均すると月に約200万円程度で、同社は下記のサービスを提供し、その対価として約80万円程度を受け取る。

「水まわりサービス（支援）事業」では創業27年のノウハウを生かし、加盟店に下記のサービスを提供している。

- ・ 技術支援（初期研修及び随時研修）
- ・ マナー研修及びコンプライアンス管理
- ・ eラーニングの導入
- ・ デバイス及びシステムの貸し出し（タブレット・スマートフォン・録音機器等）
- ・ 工具・機材レンタル
- ・ 工事施工支援
- ・ 顧客の紹介
- ・ コールセンター業務の代行
- ・ 顧客管理システム
- ・ 見積請求作成システム
- ・ 材料発注システム及び販売（アクアラインのスケールメリットを活用）
- ・ 財務経理代行
- ・ お客様お問合せ代行及び管理
- ・ スタッフ採用サポート代行

3. ミネラルウォーター事業にも追い風

ミネラルウォーター事業では、地下深くから汲み上げた原水を全国15ヶ所の採水工場と提携し外気に触れない無菌状態ボトルングにてミネラルウォーターを自社ブランド「aqua aqua」及びプライベートブランドにて提供している。プライベートブランド商品の売上は約70%で、大学、ホテル、企業、官公庁、自治体などに提供している。プライベートブランドのミネラルウォーターを提供するホテルや大学にとっては、オリジナルラベルのミネラルウォーターを顧客に提供することでブランディング強化が図られ、また市場に流通する既製飲料水よりも高品質で安価といったメリットがある。プライベートブランドのミネラルウォーター販売先としては、大学やホテルの割合が高く、これらは新型コロナウイルス感染症の拡大によりオープンキャンパスの実施が見送られたり、またホテル宿泊者数が激減したことで影響を受けてきたが、現在はこの影響もほぼ終息し、ヒトの移動活発化などにより事業環境には追い風が吹いている。

事業概要

同社のオリジナルウォーター実績一覧（抜粋）



出所：決算説明会資料より掲載

業績動向

第3四半期業績は増収に転じ、営業損失は大幅に縮小

1. 2023年2月期第3四半期業績の概要

2023年2月期第3四半期業績は、9月～11月の3ヶ月業績は売上高1,088百万円、営業損失95百万円となった（前年同期は売上高1,029百万円、営業損失288百万円）。また3月～11月の9ヶ月累計業績は、売上高3,287百万円、営業損失304百万円（前年同期は売上高4,110百万円、営業損失399百万円）となった。9月～11月の3ヶ月業績では売上高は前年同期比5.7%の増収に転じ、営業損失は大幅に縮小した。9ヶ月累計業績では、売上高は減収となったが、これは2021年8月31日から9ヶ月間、訪問販売に関する業務の一部（勧誘、申込受付、契約締結）について停止命令の行政処分を受けていた（訪問販売形態以外の方式による業務は継続可能であった）ことによる。

四半期業績推移

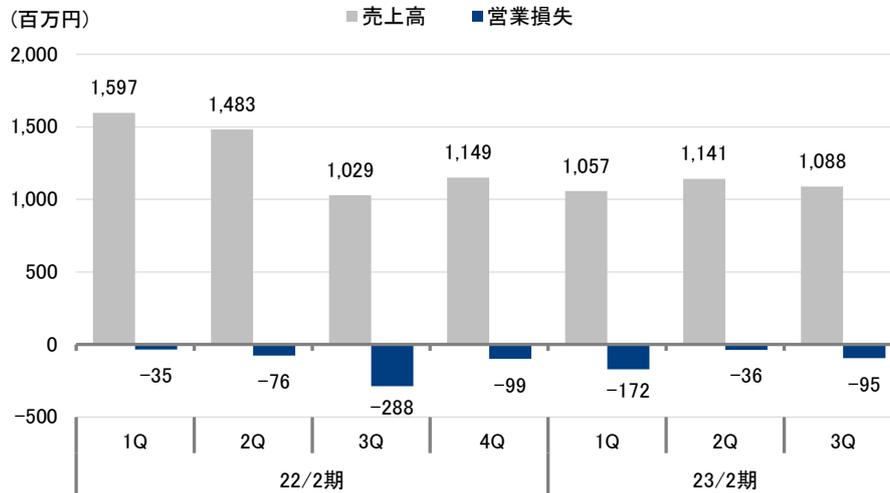
（単位：百万円）

	22/2 1Q (3月-5月)	22/2 2Q (6月-8月)	22/2 3Q (9月-11月)	22/2 4Q (12月-2月)	23/2 1Q (12月-2月)	23/2 2Q (6月-8月)	23/2 3Q (9月-11月)
売上高	1,597	1,483	1,029	1,149	1,057	1,141	1,088
営業損失	-35	-76	-288	-99	-172	-36	-95

出所：決算短信よりフィスコ作成

業績動向

四半期業績推移



出所：決算短信よりフィスコ作成

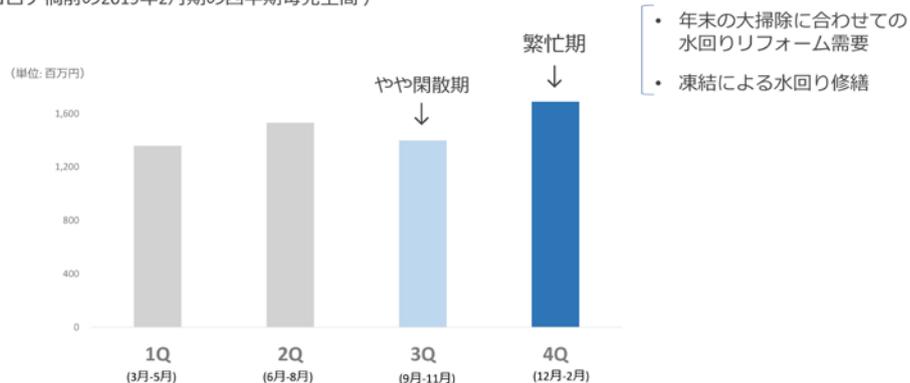
2. 2023年2月期第4四半期は繁忙期。黒字化が期待される

例年、第4四半期は水まわり工事の需要が大きく膨らむ。年末に向けて大掃除の機会が増え、「故障したものは年内に修理しておこう」という心理がはたらき、また水道管の破裂は冬場の凍結が原因で発生することが多いからである。増収により第4四半期の営業利益は黒字計上が期待される。

売上高の季節変動

売上高の季節変動

(コロナ禍前の2019年2月期の四半期毎売上高)

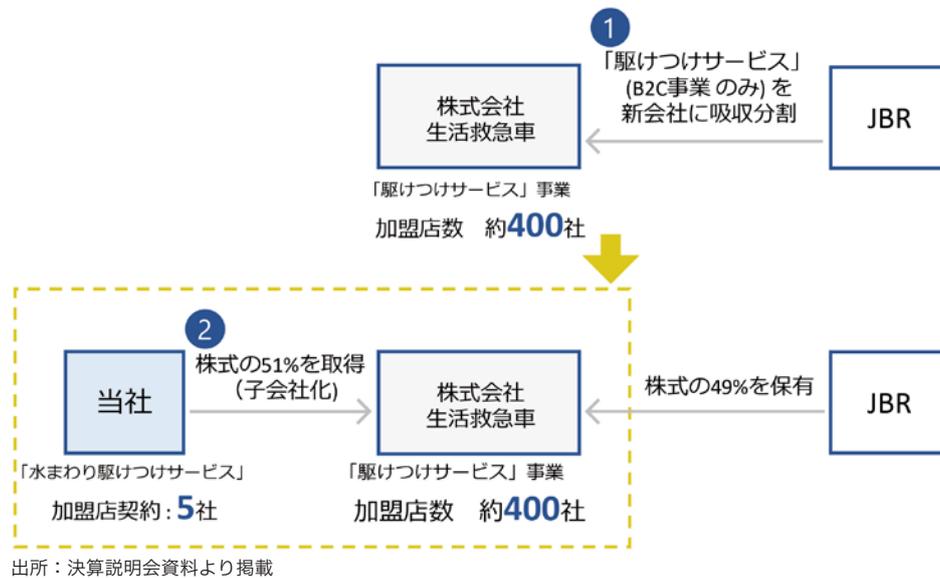


出所：決算説明会資料より掲載

3. ジャパンベストレスキューシステムより、水まわりサービス事業の譲渡を受ける

「水まわり駆けつけサービス」の加盟店ビジネス拡大に向けて、ジャパンベストレスキューシステムの完全子会社である生活救急車の株式51%を2022年11月30日に取得し子会社化した。このM&Aによる上乗せ効果も第4四半期には期待される。上乗せ効果は2022年12月～2023年2月までの3ヶ月間で、売上高約200百万円、営業利益約20百万円が見込まれる。

水まわりサービス事業の買収完了



■ 今後の見通し

M&Aにより業績の黒字転換が見えてきた

2023年2月期の営業損益については、187百万円損失の見通しとなっている。しかし2024年2月期については、生活救急車を子会社化したことなどにより加盟店の大幅増加が期待でき、またミネラルウォーター事業についてもヒトの移動活発化などで需要増加が期待され、営業利益の黒字化を見込んでいる。

また2022年8月末時点では154百万円の債務超過となっていたが、利益計上及び資本調達により、2023年2月期末には債務超過解消も期待される。

債務超過を解消し、2024年2月期以降各利益項目が黒字となってくれば復配も期待できる。2020年2月期以降無配となっているが、それ以前は各利益項目が黒字で、配当は10円(2016年2月期)、15円(2017年2月期)20円(2018年2月期及び2019年2月期)と推移していた。

重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（IR コンサルティング事業本部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp